



地域医療部から

地域医療部 部長
伊藤 利道

地域医療部の8つの事業の中で一番重要なものは、「地域医療確保対策の推進」だと思います。実際に実施されている事業は「地域医療に関わる地域別意見交換会」「地域医療住民活動への支援・協力」、「かかりつけ医機能の充実・推進」の3つです。

「地域医療に関わる地域別意見交換会」は、喫緊の課題である地域医療確保に関して、担当役員が地域に出向き、会員の意見を直接伺い、地域の実態を把握することを目的としております。平成26年度は小樽市・富良野市、平成25年度は根室市・紋別市を訪問しました。

どこの地域でも医師不足が最大の課題となっております。また、開業医・勤務医を問わず医師の高齢化も進んでおり、開業医の減少、有床診療所の廃止・無床化なども共通の問題となっております。救急医療に関しても、勤務医だけでローテーションを組むのは負担が大きく、開業医が夜間・休日の一次救急に参加している地域も多くありました。

医師不足・医師偏在については、道医報でも以前に特集を組んでおり、多くの意見が出ておりますので、詳しくは触れませんが、すでに地域卒医師が卒業してきており、この医師達に期待したいと思っております。

根室では市立病院で分娩が休止したままであり、妊婦が急変した際には釧路まで搬送しなければならない状況が続いております。また紋別地区には、脳神経外科・循環器内科の医師がいないので、脳疾患の救急患者は北見まで、循環器疾患の救急患者は遠軽まで搬送しているとのことでした。北見の脳外科の先生が「医療資源が少ない地域は、集約化・合理化し、連携し助け合いながら乗り切っていくしかない。大変だが、医師としての誇りを持って頑張っている」と発言されたのが、印象に残っています。医師不足の中での医療は、特に地方においては、医師の犠牲の上に成り立っている部分が大いだと思います。他の地域でも過酷な労働をしなければならない状況をお聞きしましたが、このような先生方の努力に大変頭が下がる思いです。しかし、道医としては、医師の犠牲の上に成り立っている医療というのは、できるだけ無くす方向で活動しなければならないと思います。持続可能な医療を提供できるよう活動し

ていきたいと考えております。

富良野市では「富良野市医師養成確保修学資金」を平成26年から始めました。この修学資金は、旭川医科大学医学科の在学を対象に、富良野協会病院で1年以上の初期研修、旭川医科大学で2年以上の後期研修、在学中に富良野協会病院の地域医療貢献実習に参加すること等を条件に、月額5万円を貸付けるもので、初年度から5名の利用があるそうです。修学資金を貸与だけでなく、地元に着した実習ができるよう配慮されており、学生達は富良野名物のへそ踊りにも参加したそうです。このような取り組みは大変素晴らしく、他地域でも参考となると思われます。また稚内市では助成金や低利の貸付金を主体とした「稚内市開業医誘致条例」があり、平成22年4月に整形外科、平成24年11月に小児科、平成25年10月に内科の計3件の医療機関がこの制度を利用して開業したとのこと。各地域で行われている医師確保事業について、他地域の参考になりそうなものは、ある程度まとまった段階で、何らかの形で、報告したいと思っております。

「地域医療住民活動への支援・協力」としては地域医療を守る住民活動に関するシンポジウムを平成25年度と平成26年度に2回開催しました。平成25年度は留萌・紋別・芽室・別海から、平成26年度は士別・滝川・赤平・羽幌から、地域医療を守るために種々の住民活動を行っている団体に集まっていただき、活動内容の報告・討論を行いました。参加者の方々のアンケート調査によりますと、「地域住民のボランティアが医療側と住民側との調整役を担っている実態がわかり参考になった」という意見が複数ありました。一方、そのような活動がない地域の意見として「地域住民と医療をつなぐ活動をどのように始めたらいいかわからない。市と協力することができるのか」という意見がありました。今後は、既に実績のある地域の活動を紹介するとともに、まだ住民活動のない地域にも参加して頂き、より多くの住民活動が活発に行われますよう協力していきたいと考えております。また全道各地で既に行われている「全道の住民活動の連絡会」を作るよう検討したいと考えております。

その他に当部で担当している事業には、有床診療所の問題があります。地域医療にとって、有床診療所は重要な役割を担っておりますが、主に経営上の問題から、急激に減少している状況です。北海道有床診療所協議会とも連携しながら活動を続けていきたいと考えております。

4月からは地域医療構想の策定も始まるなど難問山積ですが、会員の皆様の御協力をお願いしたいと存じます。